



増山 壽一氏 カーボンニュートラル推進協議会 代表理事



吉國 眞一氏 元国際決済銀行 アジア太平洋総代表

# 産官学連携で脱炭素推進

世界的に脱炭素の動きが加速している。日本政府も2050年のカーボンニュートラルを宣言した。11月に第26回国連気候変動枠組み条約締結国会議(COP26)を控え、社会全体での取り組み推進が急がれる中、新たに「カーボンニュートラル推進協議会」が設立された。産官学を結ぶ課題解決の拠点となることが期待されている。代表理事の増山壽一氏と元国際決済銀行アジア太平洋総代表の吉國眞一氏が、カーボンニュートラル実現に向けた課題や協議会の活動方針などを語り合った。

## 対談 新しい世界への道

増山 世界的に激しい気象災害が相次いでいます。気候変動は特定分野の問題ではなく、社会経済全体としてグローバルな普遍的課題です。我が国は昨年10月、2050年までのカーボンニュートラルを宣言しました。目標達成には新たな技術開発や産業構造の変革、ライフスタイルの見直しなど抜本的な改革が求められます。すぐに対応を始めなければなりません。

吉國 かつて金融と気候変動は、おおよそ縁遠い存在でした。それが現在では、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言などへの理解が拡大。各国の中央銀行も環境を意識するようになり、私が国際決済銀行アジア太平洋の中央銀行によるアジア債券ファンド(ABF)を通じてグリーンボンド(環境債)への投資といった動きにつながっています。時代は着実に変わっています。

増山 環境と経済の両立。気候変動問題に関する初めての国際的な枠組みは1997年の「京都議定書」です。温暖化ガスの排出削減を迫られたことで、経済への影響を懸念する声は少なからずありました。

吉國 不安定な再生可能エネルギーを人工知能(AI)やIoTモノのインターネットなどで最適化し、系統電源とうまく接続するなど、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進も欠かせない

吉國 気候変動問題を解決に導くには、現実と向き合うリアリズムも重要です。欧州連合(EU)は美しい理想を掲げる一方で、原子力発電の問題をタテマにしている。日本も見習うべきです。

増山 同感です。原子力発電では安全性のほか、放射性廃棄物の処理や廃炉まで含めてどこまでお金をかけるのかを考えると、原子力発電は小型モジュール炉や核融合炉といった新しい原子力の開発を進めるかどうかも議論になります。カーボンニュートラルを目指すなら「反原発」の一言で片付けられません。今あるものをどう使うか、新しいものをどう使えるようにしていくかを冷静に議論する必要があります。

吉國 本協議会にはカーボンニュートラルに関する企業、大学、団体に参画してほしいと思います。エネルギー業界だけでなく、運輸・IT(情報技術)、金融など幅広い業界からの参画を期待しています。特に中小企業の場合、自社の技術が課題解決の切り札になり得ることを知らない例も珍しくありません。例えば橋梁に使う特殊な工法は、傾斜地に安全に太陽光発電を設置するのに役立ちます。本協議会がこうした新たなビジネスの芽を発見する場にもなるはずですよ。

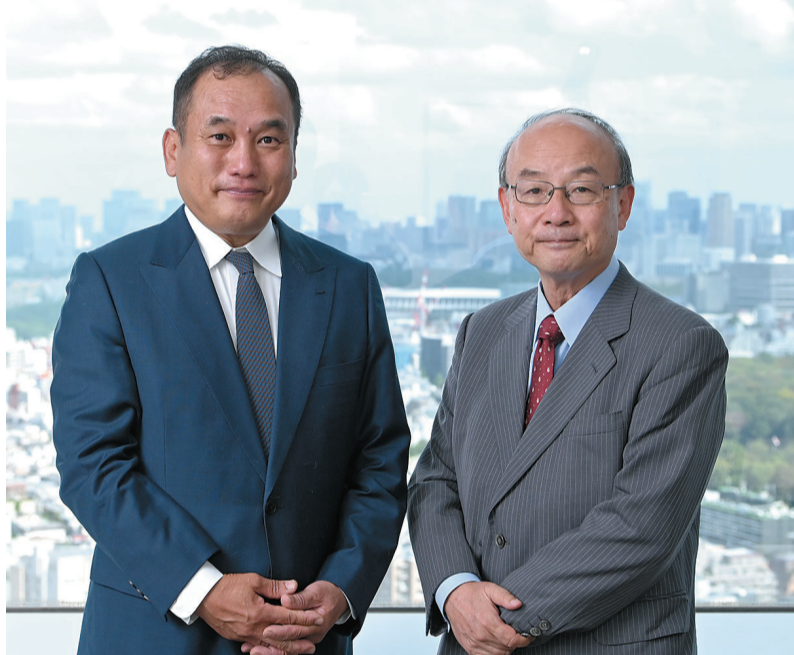
増山 本協議会には総論ではなく各論へ、評論ではなく行動へ、現状追認ではなく夢の実現へ、をモットーに活動していきます。これを機にビジネスの幅を広げたい、世界とつながりたいという企業の参画も歓迎します。

## 環境と経済の両立

## 現実直視した議論が必要

## 気付きが機会を生む

## 具体的行動で夢の実現へ



増山 壽一氏 1985年東京大学卒業後、通商産業省(現・経済産業省)入省。2012年北海道経済産業局長、14年中小企業基盤整備機構専任理事。17年旭川大学客員教授、19年京都先端科学大学総合研究所教授就任。前環境省特別参事。21年カーボンニュートラル推進協議会代表理事。

吉國 眞一氏 1973年一橋大学卒業後、日本銀行入行。国際通貨基金(IMF)へ出向、国際局長、ロンドン駐在参事等を歴任。2001年国際決済銀行(BIS)入行、アジア太平洋総代表等歴任。06年帰国後みずほ証券顧問、金融広報中央委員会会長を経て、21年カーボンニュートラル推進協議会理事。

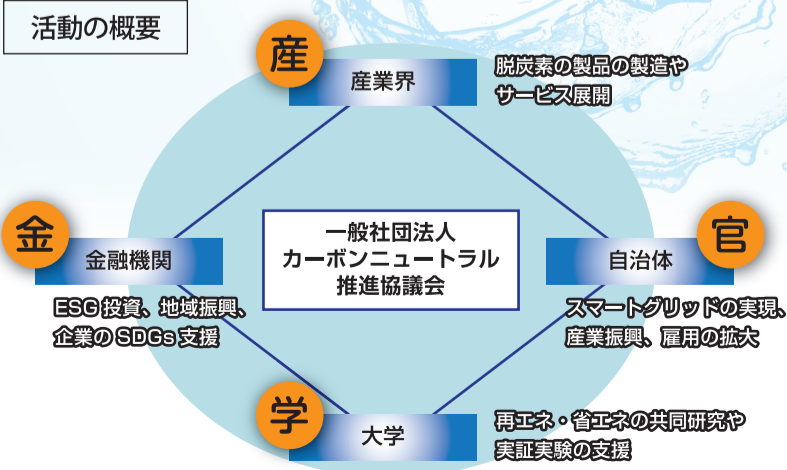
## 広告

企画・制作＝日本経済新聞社コンテンツユニット

# カーボンニュートラルに真剣に取り組みます

一般社団法人カーボンニュートラル推進協議会

スタート



- 脱炭素社会の実現に向けた制度や政策の提言
- 社会実装に向けた産官学連携による新たなテクノロジーやプロジェクトの創出
- 再生可能エネルギー・蓄電池を中心としたカーボンニュートラルのまちづくり
- J-クレジット制度やグリーン電力証書を活用した環境価値の創出のお手伝い
- 非FIT電源開発パートナーの事業支援、ノウハウの共有、人材育成
- 国内外の情報収集や分析を行い、年1回の広報誌の発行

産官学の活動をカーボンニュートラル推進協議会が橋渡しの役割を果たし、イノベーションを起こし、カーボンニュートラルの世界を実現していきます

Member logos including MUFG, SMBC, Sanwa Bank, Sanwa Trust Bank, YMF, Sanwa Bank, Daiwa Bank, Industrial Bank of Japan, Sanwa Commerce, Daigas, UEC, Tokei, SRE Holdings, Unisrv, Bloom Innovation, Sun E, Marthas, J-Works, Minato Electric, h&h, Futuro, ESCO Miraiz, Kuas, West Group.